日銀リポート……

さいたま経済探訪

132

清水 雅之 日本銀行調査統計局
調査主幹・埼玉県経済総括

持ち直し基調が続く景気情勢

コロナ感染症については、4月以降は1～3月に比べれば落ち着いた動きで推移し、3年ぶりに行動制限がなかったゴールデンウィーク（GW）には各地でにぎわいが見られるなど、サービス関連を中心に個人消費は上向きで推移しているとみられます。一方、生産面では、半導体や各種部品などの不足といった供給制約等による下押し圧力が働いています。

■7地域で引き上げ

こうした中、日本銀行は、今月11日に「地域経済報告」（さくらレポート）を公表しました。全国9地域の景気判断を前回（4月）対比で見ると、7地域で判断を引き上げ、2地域で判断を据え置いています。埼玉県を含む「関東甲信越」の総括判断は、「供給制約の影響が強まっているものの、個人消費への感染症の影響が和らぐもとで、基調としては持ち直している」と前回判断を維持しています。

関東甲信越の個別項目を見ると、個人消費は、「感染症の影響が和らぐもとで徐々に持ち直している」と判断を引き上げています。また、設備投資は「全体として持ち直している」、住宅投資は「持ち直しつつある」との上向きの判断を維持しています。一方、輸出・生産は、「基調としては増加を続けているものの、足もとでは、供給制約の影響が強まっている」と判断を引き下げています。

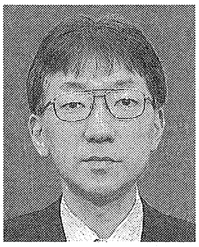
■サービス中心に復調

県内経済についても、供給制約などを背景に、生産が弱めに推移する一方、個人消費ではサービスを中心に復調の動きが見られています。また、設備投資は、関東財務局「法人企業景気予測調査」で引き続き前年比2桁の増加計画であるほか、住宅投資では新設住宅着工戸数（前年比）が伸び率を高めて2桁のプラスとなるなど、上向きの指標が見られています。

企業の声としては、個人消費について、外食などのサービス業からは、「人出の回復とともに復調している」や「営業時間の短縮を割り引けば、コロナ禍前と比べても、相応に評価できる売上水準といえる」、百貨店等の小売業からも、「コロナ感染者数の落ち着きとともに、主力のシニア層を中心に、来客数・売上が増加した」といった明るめの話が聞かれています。設備投資は、業況の厳しさから前年に抑制した先が投資額を増やす動きが見られるほか、更新・合理化投資、研究開発投資などの増加の流れは継続しているようです。住宅投資では、大口のマンション着工が見られたほか、「顧客の前向きな購入姿勢に変わりはない」との声が聞かれています。

■必要な部材が不足

この間、多くの企業が指摘している課題は、原材料などの仕入れ価格や光熱費、物流費などの上昇に加えて、部品不足などの供給制約の強まりです。生産への影響はもちろん、設備投資や住宅投資においても、「必要な部材が入荷できず、工事が遅延している」「資材価格等の上昇から、予定していた投資額を上回ってしまった」といった話が聞かれており、経済への下押し要因となることが懸念されます。最近の感染再拡大のサービス消費への影響も含めて、引き続き、企業等の皆さんの声をお聞きしながら、県内経済の状況をフォローしていきたいと思います。



しみず・まさゆき　65年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会室企画役（審議委員スタッフ）、調査統計局企画役、内閣府政策企画調査官（統計委員会担当室、国民経済計算部）などを経て、16年4月より現職。